

景況感回復が地方にも波及

～非製造業の改善が顕著～

主任研究員 木下 茂

○景況感の改善続く

国内企業の景況感改善が続いている。直近の日銀短観（3月調査）によれば、全規模・全産業ベースの業況判断指数は昨年12月の8から4ポイント改善して12となった。12月時点での先行き見通しは6と小幅悪化が見込まれていたため、予想に反して景況感が改善したことになる。

○消費増税の影響をにらんで先行きは悪化

一方で、先行きについては、11ポイント悪化して1となっているが、これは消費増税後の需要落ち込みを想定したものであろう。ただ、前回消費税率引き上げ時（97年）の同じ業況判断指数（全規模・全産業）の動きをみると、97年3月は－4、先行きは－10となっていたが、実際の同年6月の指数は－6と3月対比で小幅の悪化にとどまっていた。こうした経験からすれば、今回の調査で先行きの景況感悪化が見込まれているからといって、悲観視する必要はないように思われる。

○地方の景況感も改善

この間、地方の景況感も改善が進んでいる。日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断指数の動きを確認すると（第1表）、多くの地域で3月値が昨年12月値及び昨年12月時点の見通し値を上回った。もっとも先行きについては、全国の指数同様消費増税後をにらみ、一転して慎重な見通しとなっている。

（第1表）地域別業況判断指数の推移

（ポイント）

		2013		2014	
		9月	12月	3月	6月（予）
北海道	全産業	10	15	14 (9)	1
	製造業	16	17	11 (10)	－2
	非製造業	8	14	14 (8)	1
東北	全産業	6	12	13 (8)	1
	製造業	1	7	4 (3)	－3
	非製造業	9	15	18 (11)	2
北陸	全産業	4	9	17 (6)	5
	製造業	4	7	20 (9)	10
	非製造業	3	10	15 (4)	1
東海	全産業	6	10	16 (7)	－2
	製造業	3	9	14 (6)	－6
	非製造業	9	12	17 (8)	3
近畿	全産業	－2	2	8 (1)	－2
	製造業	－4	4	9 (3)	0
	非製造業	－1	0	8 (－1)	－4
中国	全産業	3	11	17 (8)	3
	製造業	4	11	17 (8)	4
	非製造業	3	11	17 (9)	0
四国	全産業	－3	7	17 (4)	－6
	製造業	－2	5	17 (2)	－2
	非製造業	－2	8	18 (4)	－9
九州・沖縄	全産業	7	11	18 (8)	2
	製造業	0	7	11 (5)	3
	非製造業	11	12	22 (10)	2

（注1）14年3月データの（ ）内は前回調査時点の予測値

（注2）日銀各支店の短観データより作成

○いざなぎ景気時に比べて目立つ非製造業の改善ぶり

ところで、今回の回復局面の特徴として、前回いざなぎ景気時に比べて地方の景況感改善が顕著である点あげられる。リーマンショック前のピーク時においてさえも、地域によっては業況判断指数がプラス圏に達しなかったところも散見されたが、現局面においてはそうした地域を含めて全国的な景況感の改善が目立っている。

ここで、各地域の景況感の改善度合いをいざなぎ景気時と現局面で比較してみると、製造業については前回と同程度の改善幅の地域が多いのに対し、非製造業では、北海道、東



北、中国、四国、九州・沖縄の各地域で前回を大きく上回って景況感が改善していることがわかる（第2表）。

（第2表）地域別短観における景気回復局面ごとの業況判断指数改善幅比較

（ポイント、倍）

		全産業	製造業	非製造業
北海道	前回（a）	25	41	22
	今回（b）	52	48	53
	b/a（倍）	2.08	1.17	2.41
東北	前回（a）	47	76	30
	今回（b）	64	67	61
	b/a（倍）	1.36	0.88	2.03
北陸	前回（a）	53	81	38
	今回（b）	71	85	62
	b/a（倍）	1.34	1.05	1.63
東海	前回（a）	51	60	42
	今回（b）	73	85	62
	b/a（倍）	1.43	1.42	1.48
近畿	前回（a）	49	64	39
	今回（b）	58	67	50
	b/a（倍）	1.18	1.05	1.28
中国	前回（a）	43	71	27
	今回（b）	67	72	63
	b/a（倍）	1.56	1.01	2.33
四国	前回（a）	33	51	25
	今回（b）	59	53	65
	b/a（倍）	1.79	1.04	2.60
九州・沖縄	前回（a）	40	60	28
	今回（b）	56	54	57
	b/a（倍）	1.40	0.90	2.04

（注1）前回：いざなぎ景気期間中の業況判断指数ボトム→ピーク改善幅、今回：09年から直近までの業況判断指数ボトム→ピーク改善幅

（注2）日銀各支店の短観データより作成

○公共投資と住宅投資の増加が貢献

こうした非製造業の景況感改善の動きの背景には、今回の景気回復における公共投資と住宅投資の貢献があるものとみられる。

まず、地域別の公共投資の動きを内閣府のデータによりみると、北海道と東北において高めの伸びが目立つ（第3表）。また、公共投資を追加した場合の域内総生産の押し上げ効果を地域間で比較するため、小規模な地域マクロ経済モデルを構築してシミュレーションを行ってみると、北海道・東北地域は比較的乗数が高いという結果が得られる（第1図）。

一方、中国、四国、九州・沖縄の各地域でも非製造業の景況感改善幅が大きくなって

（第3表）09～13年における公共投資、民間住宅の地域別伸び率

（年率、％）

	公共投資	民間住宅
北海道	5.8	5.8
東北	8.5	9.8
北関東	-0.9	3.7
南関東	-0.4	1.1
東海	-2.9	2.4
北陸	2.9	4.4
近畿	4.0	1.0
中国	-6.6	5.4
四国	2.6	3.9
九州	-1.5	4.5
沖縄	-1.7	0.9

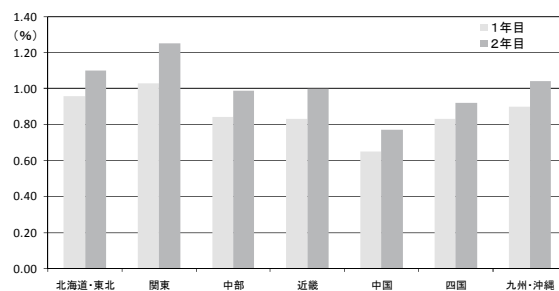
（注）内閣府「地域別支出総合指数」のデータより作成

るが、これらの地域ではいざなぎ景気時に停滞が続いた住宅投資が、今回の局面では高い伸びを示していることも寄与していると考えられる（前掲第3表）。

○足元の政策効果はいずれ剥落、求められる地域経済再生のための成長戦略

ただ、こうした回復の構図は持続的とはいえない。公共事業は補正予算の効果が剥落すれば減少に転じる見込みであるし、東北地方における住宅などの復興需要もいずれピークを迎えよう。地方経済が人口減少・少子高齢化などを背景に中期的に収縮圧力にさらされている可能性が高いことを考えれば、需要中心の刺激策だけではなく、地域経済再生のための成長戦略が求められているといえよう。

（第1図）公共投資増額による域内総生産拡大効果



（注1）小規模な地域マクロ経済モデル（需要決定型、各地域とも推計式12本、定義式4本）を構築してシミュレーションを実施。実質公共投資を実質域内総生産の1％相当額だけ継続的に増額した場合の標準ケースに対する乖離率を表示

（注2）内閣府のデータなどより作成